

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

香川県

（地域における現状・課題）

全体的な生徒数減少に伴い、単独校でのチーム編成の困難さ等から、多くの学校で部活動数の削減に取り組んでいるが、生徒・保護者のニーズや大会参加等を考慮し、なかなか思うように進まない現状がある。また、運動部活動の段階的な地域移行の受け皿と想定している団体等や指導者の数が不十分な状況である。各市町や学校においては、令和5年度以降の具体的なスケジュールや方針、中体連等の大会参加資格の変更等の詳細が定まっていない状況で、地域移行に係る準備に踏み切れないという声が多く上がっている。

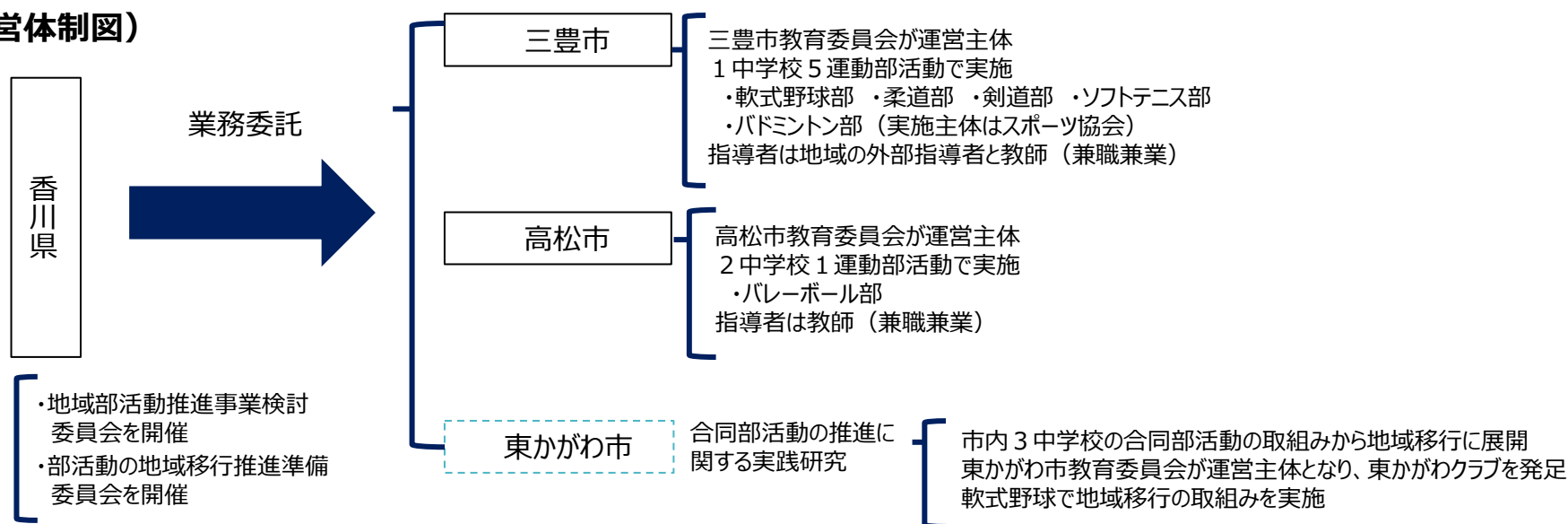
（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

- ・県教育委員会において、学校部活動担当グループと地域スポーツ担当グループ、さらには文化部活動及び文化芸術活動担当課等と連携を図り、検討体制を構築
- ・有識者や関係団体等で組織されている検討委員会において、実践研究の成果や課題を踏まえた県の方向性等について助言をもらう体制を構築
- ・実践研究市町等と地域クラブ活動の運営主体・実施主体に想定される関係組織・団体等が連携できるように、県がそのつなぎ役となる

（実践研究の成果）

- ・実践研究実施市において、生徒が専門的な指導を受けることができるようになり、満足度が高くなったことに加え、顧問教員の部活動従事時間の減少及び精神的負担の軽減につながった。
- ・実践研究の成果と課題等を踏まえ、「香川県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定（令和5年3月）。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

高松市

（地域における現状・課題）

- ・ 学校数は県下最大であり、学校が設置する部活動数も多いが、域内の学校格差は大きい。
- ・ 約7割の生徒が運動部活動に所属しており、大半の学校の部活動は活動できる状況にある。しかし、少子化に伴う部員や配置顧問数の減少が激しくなってきた学校や、入部する競技に偏りがある学校、教員の顧問配置だけでは専門指導が叶わない学校など、部活動を単独校で運営していくことが困難となった学校が増加してきた。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：高松市教育委員会

活動場所：高松市立牟礼中学校

指導者：地域指導者（兼職・兼業した教師）

移動手段：保護者送迎、自転車

責任主体：高松市教育委員会

活動種目：女子バレーボール

会費等：なし

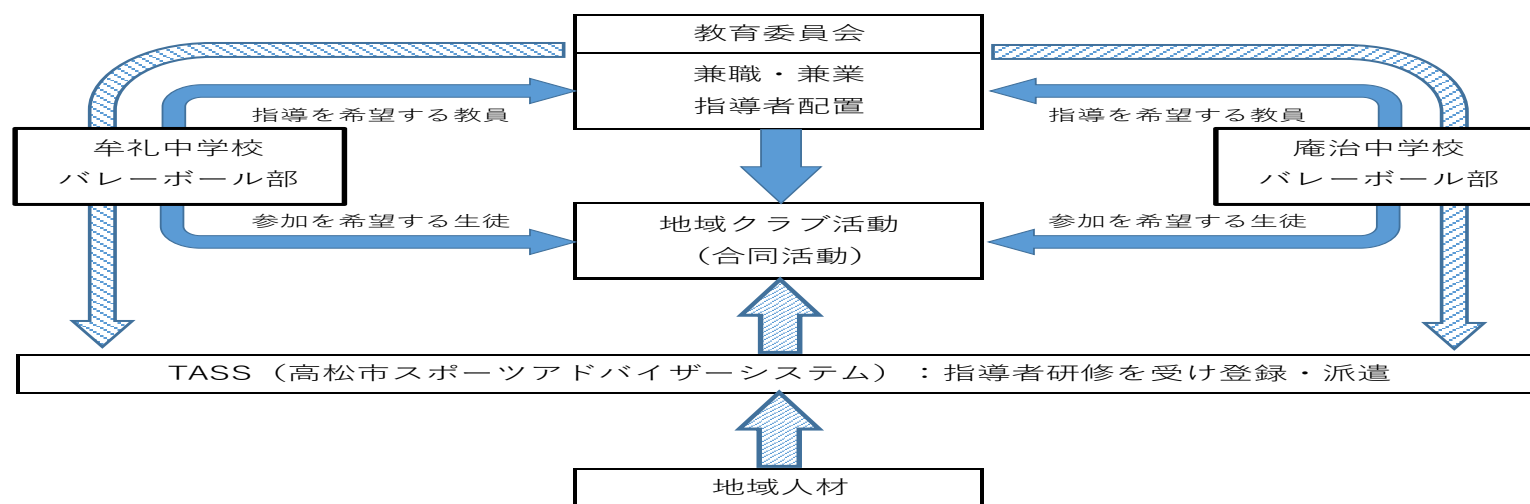
保険：指導者1,850円、生徒800円（スポーツ安全保険）

※レクリエーション傷害保険に上乗せ加入

（実践研究の成果）

令和4年度の実践研究は、以前から合同で部活動を取り組んできた学校（部活動）をモデルとして、地域移行していく際の課題の洗い出しを行った。その結果、国や他市の先行事例による課題や成果とほぼ同様ではあったが、本市としての「受け皿となる団体」や「指導者となる地域人材」の不足状況が明らかとなったことが成果である。また、複数校での「合同活動」として検証してきたが、拠点校（地）型の地域活動を行う際の指標ともなり、次年度以降の検証課題へとつながった。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

三豊市

（地域における現状・課題）

生徒数減少に伴い、単独校でのチーム編成の困難さ等から、各学校で部活動数の削減や合同部活動に取り組んできたが、思うように進んでいない。また、運動部活動の段階的な地域移行の受け皿と想定している団体等や指導者の数が不十分な状況である。地域移行に当たっては、教師の負担や責任を軽減する体制及び平日と休日の連携・協力体制の構築を図ること、さらに、受け皿となる組織・団体の整備・拡充や指導者の確保が今後大きな課題である。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：三豊市教育委員会

活動場所：三豊市立豊中中学校、社会体育施設等

指導者：外部指導者、教師（兼職兼業）

移動手段：徒歩、自転車、保護者送迎

責任主体：三豊市教育委員会

活動種目：軟式野球、柔道、剣道、ソフトテニス、バドミントン

会費等：0円

保険：生徒 800円/1人（スポーツ安全保険）

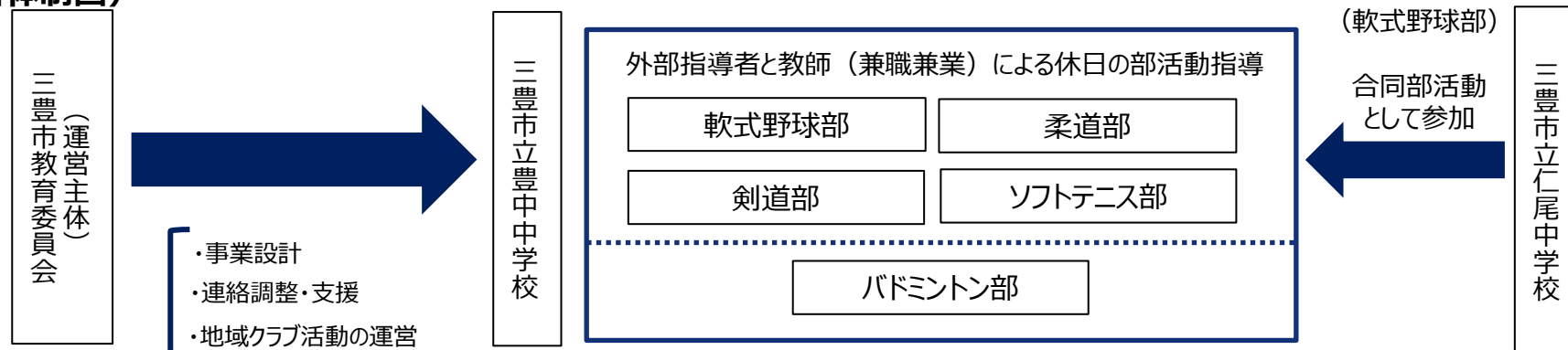
大人（64歳以上）1,850円/1人（65歳以上）1,200円/1人

（実践研究の成果）

生徒は、それぞれの種目において、専門性の高い指導を受けることができた。特に、外部指導者が平日・休日ともに指導にあたることができた部活動においては、指導に一貫性が生まれ、より高い満足感につながった。

休日に外部指導者が部活動指導を行うことによって、教師が休みを取ることが可能になった。また、競技を専門としない教師の負担軽減につながった。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

三豊市

（地域における現状・課題）

生徒数減少に伴い、単独校でのチーム編成の困難さ等から、各学校で部活動数の削減や合同部活動に取り組んできたが、思うように進んでいない。また、運動部活動の段階的な地域移行の受け皿と想定している団体等や指導者の数が不十分な状況である。地域移行に当たっては、教師の負担や責任を軽減する体制及び平日と休日の連携・協力体制の構築を図ること、さらに、受け皿となる組織・団体の整備・拡充や指導者の確保が今後大きな課題である。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：三豊市教育委員会

活動場所：三豊市立豊中中学校、社会体育施設等

指導者：外部指導者、教師（兼職兼業）

移動手段：徒歩、自転車、保護者送迎

責任主体：三豊市教育委員会

活動種目：軟式野球、柔道、剣道、ソフトテニス、バドミントン

会費等：0円

保険：生徒 800円/1人（スポーツ安全保険）

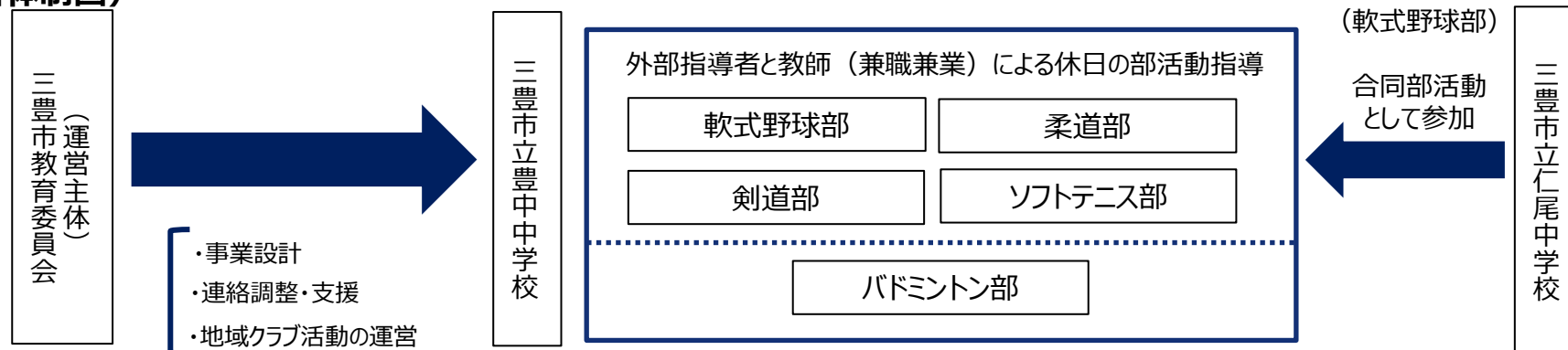
大人（64歳以上）1,850円/1人（65歳以上）1,200円/1人

（実践研究の成果）

生徒は、それぞれの種目において、専門性の高い指導を受けることができた。特に、外部指導者が平日・休日ともに指導にあたることができた部活動においては、指導に一貫性が生まれ、より高い満足感につながった。

休日に外部指導者が部活動指導を行うことによって、教師が休みを取ることが可能になった。また、競技を専門としない教師の負担軽減につながった。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

高松市

（地域における現状・課題）

- ・ 学校数は県下最大であり、学校が設置する部活動数も多いが、域内の学校格差は大きい。
- ・ 約7割の生徒が運動部活動に所属しており、大半の学校の部活動は活動できる状況にある。しかし、少子化に伴う部員や配置顧問数の減少が激しくなってきた学校や、入部する競技に偏りがある学校、教員の顧問配置だけでは専門指導が叶わない学校など、部活動を単独校で運営していくことが困難となった学校が増加してきた。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：高松市教育委員会

活動場所：高松市立牟礼中学校

指導者：地域指導者（兼職・兼業した教師）

移動手段：保護者送迎、自転車

責任主体：高松市教育委員会

活動種目：女子バレーボール

会費等：なし

保険：指導者1,850円、生徒800円（スポーツ安全保険）

※レクリエーション傷害保険に上乗せ加入

（実践研究の成果）

令和4年度の実践研究は、以前から合同で部活動を取り組んできた学校（部活動）をモデルとして、地域移行していく際の課題の洗い出しを行った。その結果、国や他市の先行事例による課題や成果とほぼ同様ではあったが、本市としての「受け皿となる団体」や「指導者となる地域人材」の不足状況が明らかとなったことが成果である。また、複数校での「合同活動」として検証してきたが、拠点校（地）型の地域活動を行う際の指標ともなり、次年度以降の検証課題へとつながった。

（運営体制図）

